

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856-24-2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉野 順 祥
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856-24-2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉野 順 祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 累計期間	第56期 第2四半期 累計期間	第55期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高及び営業収入 (千円)	23,090,737	23,410,780	43,904,347
経常利益 (千円)	606,353	677,330	576,792
四半期(当期)純利益 (千円)	313,651	420,686	241,133
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	20,827,911	20,827,911	20,827,911
純資産額 (千円)	10,519,040	10,763,006	10,396,695
総資産額 (千円)	34,183,597	34,360,919	34,082,730
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.87	52.15	29.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	30.8	31.3	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,227,514	2,054,475	366,675
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,232,595	795,503	1,703,701
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,033	1,435,720	965,209
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,075,190	805,739	982,488

回次	第55期 第2四半期 会計期間	第56期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.27	16.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行ったため、第55期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、第55期の1株当たり配当額については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、前半は、企業業績や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にありましたが、後半は、英国のEU離脱や中国の経済成長の減速など海外経済の不確実性の高まりと、円高の進行により先行き不透明な状況にあります。

このような経済情勢の中、当社の当第2四半期累計期間の売上高及び営業収入は、駆け込み需要のあった一昨年を若干下回りましたが、ほぼ同水準となり概ね堅調に推移いたしました。園芸農業・資材工具部門においては、第1四半期累計期間に引き続き、一昨年の水準を上回っております。店舗につきましては、当第2四半期累計期間で、ホームセンターの新設2店、全面改装1店を実施し、ホームセンター2店およびブックセンター2店を閉店いたしました。

当第2四半期累計期間の売上高及び営業収入は、234億1千万円で前年同期比3億2千万円（1.4%）の増加となりました。売上高は、225億7千3百万円で前年同期比3億1千5百万円（1.4%）の増加、営業収入は8億3千7百万円で前年同期比4百万円（0.5%）の増加となりました。

損益面では、売上高及び営業収入の増加により、営業利益は7億3千万円で前年同期比6千1百万円（9.1%）の増加、経常利益は6億7千7百万円で前年同期比7千万円（11.7%）の増加となりました。四半期純利益につきましては、4億2千万円で前年同期比1億7百万円（34.1%）の増加となりました。

第3四半期以降におきましては、ホームセンターの全面改装2店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し2億7千8百万円増加し、343億6千万円となりました。これは、主に新店に伴う設備投資による固定資産2億7千7百万円の増加などによるものです。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し8千8百万円減少し、235億9千7百万円となりました。これは、主に仕入債務9億7千1百万円、未払法人税等2億3千6百万円の増加と、借入金13億2千2百万円の減少などによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し3億6千6百万円増加し、107億6千3百万円となりました。これは、主に四半期純利益による4億2千万円の増加と、剰余金の配当による6千万円の減少などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1億7千6百万円減少し8億5百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は20億5千4百万円（前年同四半期は12億2千7百万円の増加）となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益6億5千2百万円、仕入債務の増加9億7千1百万円、減価償却費5億1千4百万円等の非資金費用による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により支出した資金は7億9千5百万円（前年同四半期は12億3千2百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出9億1千2百万円などによるものであります。支出の主な内容は、店舗の新規出店および改装等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は14億3千5百万円（前年同四半期は2億7千4百万円の減少）となりました。

主な要因は、長期借入金10億円の調達に対し、短期借入金12億円の純減額、長期借入金11億2千2百万円、リース債務5千万円の返済および配当金の支払6千万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

(注)平成28年5月20日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年9月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は43,200,000株減少し、28,800,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,827,911	8,331,164	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,827,911	8,331,164	-	-

(注)平成28年5月20日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年9月1日付で当社普通株式2.5株を1株に株式併合し、発行済株式総数が12,496,747株減少しております。あわせて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	20,827,911	-	4,224,255	-	3,999,241

(注)平成28年5月20日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年9月1日付で当社普通株式2.5株を1株に株式併合し、発行済株式総数が12,496,747株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
飯塚 正	広島市東区	6,086	29.22
有限会社サンデーズ	島根県鹿足郡津和野町森村イ542番地	2,679	12.86
ジュテンドー社員持株会	島根県益田市下本郷町206番地5	990	4.76
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	913	4.38
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	557	2.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	460	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	374	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	369	1.77
山 令 子	東京都中野区	354	1.70
大 田 圭 子	千葉県花見川区	353	1.69
計	-	13,136	63.07

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式661千株(3.17%)があります。  
2 上記のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)は、株主名簿上の株主であり、当第2四半期会計期間末日現在の実質的な株主は預金保険機構であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 661,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,934,000	19,934	-
単元未満株式	普通株式 232,911	-	-
発行済株式総数	20,827,911	-	-
総株主の議決権	-	19,934	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式168株が含まれております。  
2 平成28年5月20日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年9月1日付で当社普通株式2.5株を1株に株式併合しております。あわせて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	661,000	-	661,000	3.17
計	-	661,000	-	661,000	3.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.02%
売上高基準	0.02%
利益基準	0.21%
利益剰余金基準	0.18%



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	982,488	805,739
受取手形及び売掛金	132,555	163,474
商品	11,830,194	11,973,670
貯蔵品	23,631	25,746
その他	910,344	910,886
流動資産合計	13,879,214	13,879,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,500,948	25,147,442
減価償却累計額	16,287,101	16,466,029
建物及び構築物(純額)	8,213,847	8,681,413
土地	6,055,142	6,087,434
その他	3,546,685	3,361,086
減価償却累計額	2,574,374	2,504,505
その他(純額)	972,310	856,580
有形固定資産合計	15,241,300	15,625,429
無形固定資産	709,410	692,864
投資その他の資産	4,252,805	4,163,108
固定資産合計	20,203,515	20,481,402
資産合計	34,082,730	34,360,919
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,998,884	6,970,528
短期借入金	3,922,340	2,767,343
未払法人税等	57,161	294,030
引当金	393,232	432,915
資産除去債務	5,391	-
その他	1,177,124	1,112,140
流動負債合計	11,554,134	11,576,958
固定負債		
長期借入金	8,724,657	8,557,070
退職給付引当金	2,529,068	2,525,691
引当金	13,700	13,700
資産除去債務	436,949	454,601
その他	427,525	469,891
固定負債合計	12,131,900	12,020,954
負債合計	23,686,034	23,597,912

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,273,621	2,633,807
自己株式	115,168	115,175
株主資本合計	10,381,950	10,742,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,745	20,877
評価・換算差額等合計	14,745	20,877
純資産合計	10,396,695	10,763,006
負債純資産合計	34,082,730	34,360,919

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	22,258,131	22,573,644
売上原価	15,609,695	15,870,352
売上総利益	6,648,435	6,703,292
営業収入	832,605	837,135
不動産賃貸収入	233,271	220,819
業務受託収入	599,333	616,316
営業総利益	7,481,041	7,540,428
販売費及び一般管理費	6,811,439	6,809,690
営業利益	669,602	730,738
営業外収益		
受取利息	13,142	12,280
受取配当金	2,709	3,081
受取手数料	2,628	2,588
雑収入	21,227	19,966
営業外収益合計	39,707	37,916
営業外費用		
支払利息	95,246	84,663
雑損失	7,709	6,660
営業外費用合計	102,955	91,323
経常利益	606,353	677,330
特別利益		
固定資産売却益	1,585	903
受取保険金	110	-
収用補償金	2,325	-
その他	-	52
特別利益合計	4,021	955
特別損失		
固定資産売却損	95	118
固定資産除却損	52,859	11,919
固定資産圧縮損	99	-
減損損失	-	6,657
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	7,300
特別損失合計	53,054	25,995
税引前四半期純利益	557,320	652,290
法人税、住民税及び事業税	217,441	250,045
法人税等調整額	26,227	18,440
法人税等合計	243,668	231,604
四半期純利益	313,651	420,686

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	557,320	652,290
減価償却費	532,678	514,712
減損損失	-	6,657
賞与引当金の増減額(は減少)	39,252	37,272
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,180	3,377
受取利息及び受取配当金	15,851	15,361
支払利息	95,246	84,663
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	1,490	785
有形及び無形固定資産除却損	52,859	11,919
固定資産圧縮損	99	-
補助金収入	-	52
受取保険金	110	-
収用補償金	2,325	-
売上債権の増減額(は増加)	64,631	30,918
たな卸資産の増減額(は増加)	196,940	145,590
仕入債務の増減額(は減少)	409,331	971,644
その他	213,487	76,330
小計	1,604,013	2,159,405
利息及び配当金の受取額	4,930	5,303
利息の支払額	97,848	83,235
補助金の受取額	-	52
保険金の受取額	110	-
収用補償金の受取額	2,325	-
法人税等の支払額	286,017	37,563
法人税等の還付額	-	10,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227,514	2,054,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,339,717	912,770
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,412	929
貸付金の回収による収入	11,110	11,101
その他	92,598	105,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,232,595	795,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	1,200,000
長期借入れによる収入	3,600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	3,053,556	1,122,584
リース債務の返済による支出	83,320	50,013
割賦債務の返済による支出	11,330	3,111
自己株式の取得による支出	708	6
配当金の支払額	25,117	60,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,033	1,435,720
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	279,113	176,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,304	982,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,075,190	805,739

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年 6月17日 ) を第1 四半期会計期間から適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2 四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

( 四半期損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2 四半期累計期間 ( 自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日 )	当第2 四半期累計期間 ( 自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日 )
従業員給料手当	2,130,177千円	2,116,718千円
賞与引当金繰入額	159,532	164,417
退職給付費用	125,698	87,218
賃借料	1,488,497	1,481,627
ポイント引当金繰入額	160,584	162,581

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2 四半期累計期間 ( 自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日 )	当第2 四半期累計期間 ( 自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日 )
現金及び預金	1,075,190千円	805,739千円
預入期間が3 か月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,075,190	805,739

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	25,218	1.25	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	60,500	3.00	平成28年2月29日	平成28年5月23日	利益剰余金

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	38円87銭	52円15銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	313,651	420,686
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	313,651	420,686
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	8,068	8,066

( 注 ) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

2 平成28年 9 月 1 日付で、普通株式について2.5株を 1 株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首  
に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

( 株式併合及び単元株式数の変更 )

当社は、平成28年 4 月 8 日開催の取締役会において、第55回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更につ  
いて付議することを決議し、平成28年 5 月20日開催の同定時株主総会で承認され、平成28年 9 月1日付でその効力  
が発生しております。

( 1 ) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」の  
趣旨を尊重し、当社株式の売買単位 ( 単元株式数 ) を100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整す  
るため、株式併合 ( 2.5株を 1 株に併合 ) を行ったものであります。

( 2 ) 株式併合の内容

併合する株式の種類	普通株式
併合の方法・比率	2.5株を 1 株に併合
併合により減少する株式数	

株式併合前の発行済株式総数 ( 平成28年 8 月31日 )	20,827,911株
株式併合により減少する株式数	12,496,747株
株式併合後の発行済株式総数	8,331,164株

( 3 ) 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、当該影響については ( 1 株当たり情報 )  
に記載しております。

( 4 ) 単元株式数の変更の内容

平成28年 9 月 1 日付で、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

株式会社ジュンテンドー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。